

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債権：償却原価法（定額法）による。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却の方法

法人税法上の定率法（旧定率法を含む。）による。

ただし、「建物」、無形固定資産である「ソフトウェア」及び平成28年4月1日以降に取得の「建物改造」については、法人税法上の定額法による。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金：期末退職給付要支給額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2 会計方針の変更

なし

3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
指定寄附	2,060,000	0	0	2,060,000
特定資産				
退職給付引当資産	41,113,482	0	17,974	41,095,508
減価償却引当資産	64,168,552	8,745,543	0	72,914,095
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	36,997,178	10,920,000	0	47,917,178
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	0	16,000,000
公1事業安定化資 産	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
特定資産計	258,279,212	119,665,543	17,974	377,926,781
合 計	260,339,212	119,665,543	17,974	379,986,781

【収益事業等会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,284,795	0	561	1,284,234
減価償却引当資産	6,965,085	0	189,883	6,775,202
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	6,600,000	1,950,000	0	8,550,000
合 計	14,849,880	1,950,000	190,444	16,609,436

【法人会計】

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	428,265	0	187	428,078
減価償却引当資産	330,424	26,626	0	357,050
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	440,000	130,000	0	570,000
合 計	1,198,689	156,626	187	1,355,128

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

【公益目的事業会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
指定寄附	2,060,000	2,060,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	41,095,508	0	0	41,095,508
減価償却引当資産	72,914,095	0	72,914,095	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	47,917,178	0	47,917,178	0
公共情報データベース システム構築引当資産	16,000,000	0	16,000,000	0
公1事業安定化資 産	200,000,000	0	200,000,000	0
特定資産計	377,926,781	0	336,831,273	41,095,508
合 計	379,986,781	2,060,000	336,831,273	41,095,508

【収益事業等会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,284,234	0	0	1,284,234
減価償却引当資産	6,775,202	0	6,775,202	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	8,550,000	0	8,550,000	0
合 計	16,609,436	0	15,325,202	1,284,234

【法人会計】

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	428,078	0	0	428,078
減価償却引当資産	357,050	0	357,050	0
任意積立資産	0	0	0	0
社屋建設積立資産	570,000	0	570,000	0
合 計	1,355,128	0	927,050	428,078

5 担保に供している資産

なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

※減価償却対象の固定資産のみを表示

【公益目的事業会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	21,014,155	5,043,397	15,970,758
建物改造	15,976,844	9,731,730	6,245,114
車両運搬具	17,838,514	15,023,617	2,814,897
什器備品	8,043,120	7,672,272	370,848
測量器具	33,317,160	30,194,585	3,122,575
ソフトウェア	9,758,880	5,248,494	4,510,386
合 計	105,948,673	72,914,095	33,034,578

【収益事業等会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,752,527	900,603	2,851,924
建物改造	2,919,327	1,753,573	1,165,754
車両運搬具	2,113,804	1,190,966	922,838
什器備品	218,658	218,658	0
測量器具	2,703,325	2,658,752	44,573
ソフトウェア	81,000	52,650	28,350
合 計	11,788,641	6,775,202	5,013,439

【法人会計】

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	250,168	60,040	190,128
建物改造	185,709	112,516	73,193
什器備品	14,577	14,577	0
測量器具	169,380	166,407	2,973
ソフトウェア	5,400	3,510	1,890
合 計	625,234	357,050	268,184

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

なお、取引先が、県、市町村、公的団体等、確実な相手方であることから、貸倒引当金は設定していない。

【公益目的事業会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	427,305,710	0	427,305,710
合 計	427,305,710	0	427,305,710

【収益事業等会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	108,169,334	0	108,169,334
合 計	108,169,334	0	108,169,334

【法人会計】

科 目	債権価格	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	19,337	0	19,337
合 計	19,337	0	19,337

8 保証債務等の偶発債務

なし。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

【法人会計】

科 目 (満期償還日)	額 面	帳簿価格	時 価	評価損益
利付国債5年125回 (H32.9.20)	10,000,000	10,003,668	10,054,000	50,332
利付国債10年337回 (H36.12.20)	20,000,000	19,869,339	20,500,000	630,661
利付国債10年340回 (H37.9.20)	20,000,000	20,050,425	20,666,000	615,575
合 計	50,000,000	49,923,432	51,220,000	1,296,568

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
なし。
- 12 関連当事者との取引内容
なし。
- 13 重要な後発事象
なし。
- 14 その他
なし。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細は、財務諸表に対する注記「3 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高」に記載をしている。

2 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金 【公益】	41,113,482			17,974	41,095,508
退職給付引当金 【収益】	1,284,795			561	1,284,234
退職給付引当金 【法人】	428,265			187	428,078
退職給付引当金 合計	42,826,542	0	0	18,722	42,807,820

※当期減少額・その他は、退職給付の支給引下げによる取崩額です。